

ポスト・スハルト期インドネシアの反汚職運動 —西スマトラ州を事例として—

Anti-Corruption Movement in Post-Suharto Indonesia: The Case of West Sumatra Province

長谷川 拓也
HASEGAWA Takuya

Abstract

This article explores to what extent anti-corruption campaigns have leverage over local governments in Indonesia by examining the case of anti-corruption campaign in Padang, West Sumatra. This campaign galvanized across the country at one time when it succeeded to persuade prosecutors to investigate provincial local legislators on the suspicion of violation of government decree by adding various kinds of perquisites for them in the annual budget. The campaign became everyday topics of local people with the coverage of national and local newspapers. However in the long process of judicial trial up to the Supreme Court, all of the local legislators were acquitted.

This article highlights various barriers this anti-corruption movement had faced: negative campaigns orchestrated by a radical religious group leader, collusive relationship between local politicians and newspapers, pressure from national parliament on the judgement of the court. But it also highlights the resiliency of civic movement in this province. Next-generation of anti-corruption activists have already emerged to pursue the same career path of the first-generation activists after democratization.

Key Words : Democratization, Decentralization, Civic Movement, Corruption, Local Newspaper
キーワード : 民主化、地方分権化、市民運動、汚職、地方新聞

はじめに

1998年5月の政変後、インドネシアは権威主義体制から民主主義体制へと移行し、同時に大胆な地方分権化を推し進めた。言論の自由が保障され、全国紙だけでなく、地方紙が多数創刊された。民主化運動成功の高揚感の中で、32年にわたって抑圧されてきた為政者への不満は、村落、郡、県・市、州、中央の各レベルでメディアや示威運動を通して表明されるようになった。その一方で、分権化後に拡大した権限を濫用して、民主的に選ばれた地方首長や地方議会議員が不正蓄財に励む事例も目立つようになった。

そうした状況を見て、多くのインドネシア研究者は、権威主義体制時代からの継続性を強調する。彼らは、スハルト体制下で醸成された政治・経済支配勢力が民主化後も引き続き支配している一方で、市民社会勢力は依然として脆弱で分裂したままであると分析する。そして、汚職の蔓延は、そうした変わらない政治パターンを示すひとつの証左であるとする (Robison and Hadiz 2005 ; Honna 2006 ; Choi 2011 等)。彼らによれば、市民社会の脆弱性は、主として2つに起因する。第1は、スハルト時代の負の遺産である。長期にわたる権威主義体制の下で、市民社会を骨抜きにする政策が徹底的に実施されてきたことにより、市民社会は自主的に組織する能力を麻痺させてしまった (Robison and Hadiz 2005 : 232)。第2は、暴力的抗議行動を組織的に動員する団体の存在である。これには、イスラーム急進派組織や金と引き換えに暴力的な抗議活動の仕事を請け負うごろつき集団などが含まれる。それらは、社会や国家における問題の解決に取り組む存在としての市民社会組織から区別され、非市民社会的 (Uncivil Society) な組織であると分類される。そして、そうした組織は、数も少なく、メンバーも少ないが、インドネシアにおける市民社会の発展を妨げている要因のひとつであると指摘する (Beittinger-Lee 2009 ; Hadiwinata 2009)。

こうした議論は明快で、民主化への楽観論に対して注意を促す意味では非常に有用であったものの、単純な二項対立の図式に陥りやすく、民主化後に確かに起こりつつある変化を見落としかねない。こうした継続性を強調する議論より数は少ないものの、新たに台頭した市民社会勢力の影響力を評価する研究もある (Schütte 2009 等)。例えばミツナーは、NGOの活動家を経て国会議員となるものも何人か出始めており、彼らとの連携を通じて市民社会組織が影響力を発揮している事例を指摘している (Mietzner 2013)。

こうした民主化後のインドネシア市民社会に関する議論は、その多くは国政レベルの政治を分析したものであり、地方レベルの政治を分析したものは少ない。そして、数少ない地方の市民社会を分析した論文においても、特定の事例を短期的に分析したものが多く、その多くは成功例と思われるものを分析している (Widianingsih and Morrell 2007等)。本稿では、ジャカルタから比較的離れた西スマトラ州の州議会議員に対する反汚職運動を事例として扱う。この運動は2001年に始まり、2004年にピークを迎え、その後急速に衰退化する。後述するように、一定の成果を挙げたものの、現在の時点から評価すると成功例とも失敗例とも言い難い事例である。本稿は、州レベルの反汚職運動を始まりから現在の衰退の状況まで15年以上の長期スパンで分析することで、地方の市民社会組織が直面する問題とその可能性について明らかにするものである。

本稿の分析対象である市民社会組織について、定義は基本的にアジアの市民社会と政治変化を分析したアラガッパに従う。市民社会を政府と私的領域との間に存在する自発的に組織化された社会生活の領域とする。市民社会組織は、国家権力を奪い取ることを目的としないが、社会の規範にかなった方法 (civil means) で、国家やその政策に影響を及ぼそうとする組織である (Alagappa 2004)。したがって、本稿の市民社会組織には、地域住民組織や宗教組織、民族組織等を含むものとする。また、営利企業である地方新聞社などのメディアは、市民社会のアクターとはみなさない。

西スマトラの汚職運動は、地方新聞メディアと連携して大々的に汚職追求キャンペーンを展開し、遂には検察を動かし、国軍・警察系議員以外のほとんどの州議会議員を有罪とするまでに至った。この事件は全国メディアでもセンセーショナルに報道され、インドネシアで広く知られているものである。国内メディアだけでなく、世銀レポートやインドネシア地域研究者にも反汚職運動の成功例として、しばしば言及されている（Rinaldi, Purnomo and Damayanti 2007；Danang 2009；Schütte 2009）。既にこの事例を分析した先行研究があり、そのなかでもデヴィットソンの論文は、西カリマンタン州の2つの事例との比較分析を試みている（Chaniago 2003；Davidson 2007）。しかしながら、これらの先行研究はすべてこの事例を成功例として論じている。後述するように、長い裁判過程を経て、結局すべての州議会議員は無罪となっており、必ずしも成功例とは言えない。本稿では、このよく知られている運動の衰退期に特に焦点を当てることで、事例の新たな知見を示すものである¹。

第1節では、まずこの西スマトラ州の汚職事件の概要を説明し、州議会議員が行った汚職とはどのようなものであったのか、そして、この事件はどのような裁判の過程を経たのか明らかにする。第2節では、この汚職を糾弾した市民社会運動について、その最盛期と衰退期に分けて論じる。なぜこの反汚職運動が一時的にでも影響力を発揮しえたのか、そして、どのようにしてそれが失われてしまったのか明らかにする。第3節では、西スマトラ州の次世代の反汚職運動について扱う。彼らが直面している問題と彼らの活動の可能性について論じる。最後に西スマトラ州の事例がインドネシアの民主制の議論においてどのような示唆を与えることができるのか論じる。

1. 西スマトラ州議会議員汚職事件の概要

1. 汚職の内容

西スマトラ州の州議会議員が糾弾された汚職は、一般的に想起される汚職とは異なるものである。公共事業を斡旋し、その見返りとしてリベートを受け取るといったものでもなく、経費水増しや架空請求等による公金の横領でもない。彼らは中央政府が作った規定を全く無視して議員の活動に関する予算案を作ったことが問題とされた。すなわち、議会で正式に承認した予算を通して、自分たちが不当な利益を得たことを罪に問われたのである。

後述するように法律的には最終的に彼らは無罪となるものの、本稿では引き続き彼らの行為を汚職として扱う。ピーターとウェルチによる広義の汚職の定義では、通常、それと判断されるのは3つの基準のいずれかに反する行為である時である。すなわち、法律的な違反行為、公共の利益に反する行為、世間一般の声に反する行為である（Peters and Welch 1978）。西スマトラ州議会議員の行為は、少なくとも後者の2つの基準には違反していたと言える。

1 西スマトラ州汚職事件の叙述において、起訴までの過程についてデビットソンの研究に一部依拠している（Davidson 2007）。しかしながら、彼はひとつの論文で3つの事件を扱っており、それほど詳しく議論していない。以下、本稿における事実を叙述している部分は、特に断りのない限り、筆者が地方新聞の記事や関係者へのインタビューを基に構成したものである。

この西スマトラ州の汚職は地方分権化直後の混乱に起因するものとも言える。地方分権の施行が始まる1年前に、中央政府は地方議会の歳出予算に関するガイドラインについて政令（2000年第110号）を定めた²。これは主に地方議会議員の給与や手当・報酬について規定するものである。この政令が制定されると、各地で非難された。地方行政法（1999年第22号法）では、地方議会に自分たちの予算を決める権限を与えているので（第19項、第21項）、この政令は中央政府の不当な介入であると受け取られた。また細かい点で言えば、地方首長と地方議会の立場は対等であるべきはずであるのに地方議会議長の基本給等が地方首長の8割程度となっていた点も問題とされた。西スマトラ州議会は、全国の地方議会に先駆けてこの政令の違法性を最高裁判所に訴えてリーダー的存在となった。そうしたなかで、西スマトラ州はこの政令を全く無視して自分たちの思う通りに議会歳出予算を作成したのであった。

政令の発効後に作成した2001年州予算や2002年州予算において、例えば、彼らは政令に規定されていない様々な新しい手当を予算計上した。「品格手当」や「選挙区への訪問手当」といったものである。そして、最も問題とされたのは、高額な掛け金を支払う健康保険に加入する予算を計上した点である。これにより、自分たちの任期が終了する5年後には多額の満期保険金が受け取れる仕組みとなっていた。こうした行為が汚職犯罪行為撲滅法（1999年第31号法）に違反するとして、2003年5月に西スマトラ州議会議員55名中43名が検察に起訴され、その1年後の地方裁判所の判決で有罪となったのである³。

実は、このような地方議会の行動は、当時全国的に見られたものであった。その証拠に、西スマトラ州の起訴に触発されて、他の州の検察も同様の容疑で地方議員を捜査し始め、ドミノ効果となって全国的に起訴の動きが広まっている。西スマトラ州だけでも、州のひとつ下の県・市レベルで3県・2市で捜査が始まった。全国的には、少なくとも67件の捜査が本格的に始まり、その中でも州レベルでは西カリマンタン州、県・市レベルでは、西ジャワ州のチレボン市、チアミス県、ガルット県などは起訴にまで至っている。インドネシアの主要紙であるコンパス紙は、この現象を西スマトラ州の州都であるパダン市から始まったので「パダン・ウィルス」と表したり、この捜査の広まりをまるでパーティーのようであると表現した⁴。

ただし、西スマトラ州の事例が他の地域と決定的に違うのは、反汚職運動の盛り上がりにより、政令発効直後の非常に早い段階から政令遵守の必要性が指摘されていた点にある。これにより州議会が意図的に政令を無視したと推定しうる多くの証拠を提供した。それに加えて、2002

2 これを根拠として、地方分権化法の施行が始まる前に既に地方議会議員の給料や手当を大幅に上げる地域が出てきた。なかには国会議員のそれをも上回る地域もあった（Crouch 2010, 224）。

3 パダン地方裁判所決定 No. 129/PID.B/2003/PN.PDG。この判決文によれば、州議会議員たちは、刑法の職権の濫用に関する第55条第1項および1999年第31号法の第2条第1項と第18条第1項bに違反しているとされた。つまり、職権の濫用により不正蓄財をした罪である。この起訴を免れた12人のうち、2名は起訴前に亡くなったもの、1名は問題となった歳費の受け取りを拒否したもの、3名は受け取った歳費を自主的に返却していたもので、残りの6名は国軍・警察会派の議員である。

4 ディボネゴロ大学の法学部名誉教授であるサジプト・ラハルジョ（Satjipto Rahardjo）が「パダン・ウィルス」と表現した（Kompas, June 12, 2004）。「議会歳費パーティー（Pesta Anggaran）」という表現は、2004年9月のコンパス紙で使われた（Kompas, September 18, 2004）。

年州予算案の審議では、行政側の予算チームも明確に州議会が提案する議会の歳出予算が政令違反となることを指摘しており、議会は法的に問題となった場合には全面的に責任を負うという念書まで提出していた⁵。このように検察が立件しやすい証拠が数多くあり、州高等裁判所、そして、最高裁判所でも有罪判決となるのである。

しかしながら、この汚職疑惑事件を複雑にするのは、2002年9月に最高裁判所において、有罪の根拠となっていた政令2000年第110号が無効とされた点にある⁶。政令は、地方行政法（1999年第22号法）および国民協議会・国会・地方議会の構成と地位に関する法律（1999年第4号法）と齟齬があるとして違法とされた⁷。ただし、最高裁の判決は、判決の時点から無効となるものであり、政令の発効日に遡って無効化するもの（*batal demi hukum*）ではなかった⁸。西スマトラ州議会が政令に違反する予算を作成したのは、この最高裁の判決以前のことであることから、州検察は引き続き捜査を続け、その判決の8か月後には起訴する決定を下したのである⁹。

2. 裁判過程

起訴後には裁判が始まり、およそ一年間断続的にパダンの地方裁判所で審議が行われた。その間、反汚職運動は人々の関心を常に喚起することに成功し、審議がある際には、ほとんど毎週のように200人から300人の学生が集まって示威運動を行った。ピーク時には1000人近い学生が裁判所の前に集まったこともあった¹⁰。こうした熱狂と喧騒のなかで、2004年5月、起訴された43名すべての議員に対して2年から2年3か月にわたる禁錮刑が下された。7か月後、州高等裁判所でも一審の判決が支持された。そして、翌年の最高裁判所でも一審、二審の判決が支持され、有罪が確定した。

5 アリザル（Alizar）、当時の州財務局長へのインタビュー（2010年4月22日、パダン市）。

6 最高裁判所決定 No. 04.G/HUK/2001。この決定が出たのは、2002年9月9日。

7 無効判決の理由としては、先にも説明した地方行政法で地方議会に自分たちの予算を決める権利を与えている点が主に挙げられている。これに対し、反汚職運動の中心メンバーの一人であるサルディ・イスラ（Saldi Isra）は、同法律において、予算作成に関して、後の政令によって規定されるということが明確に言及されており（第84項）、政令の正当性には全く問題ないと意義を唱える（Isra 2006）。その後、結局1999年の地方行政法の下では議会の歳費に関する法令を作ることができず、2004年に地方分権化法が改正された際に同政令が作られている（政令2004年第24号）。

8 最高裁判所の規定によれば、通常の無効化（*batal*）では、判決から90日以内に修正された政令が発効されなければ、問題となった政令は無効となる。法律の発効日に遡って無効化するには、判決で***batal demi hukum***（直訳では法律のための無効化）という用語を用いなければならない。

9 同年11月には、内務大臣が検察に対して、州議会議員への取り調べの許可を出した。許可が比較的迅速に出された理由として、当時の大統領であったメガワティが率いる闘争民主党が西スマトラ州での地盤が弱く、内務大臣が許可を出すことをためらう理由が少なかったことが指摘されている（Davidson 2007, 77）。

10 示威運動は、アンダラス大学の学生が中心となって行った。これは反汚職運動の中核メンバーに、アンダラス大学の講師、教授がいたことが大きい。そして、運動に参加する学生の移動の手段として、時としてアンダラス大学の学内バスを使用することもあった。これが可能となったのは、抗議活動に対して当時のアンダラス大学の学長も非公式に賛同していたことが大きい。筆者によるロニ・サプトラ（Roni Saputra）、とのインタビュー（2010年4月12日、パダン市）。ロニは、2001年から2004年にアンダラス大学法学部の学生として運動に参加していた。

しかしながら、この最高裁判所の裁判手続きは非常に不透明なものであった。明確な理由が示されることなく、43名の被疑者のうち33名と10名の2つの別々の裁判案件に分けられるという一・二審とは異なる手続きがとられた¹¹。さらに、残りの10名の判決が下されるまで、州検察は最高裁の判決によって刑が確定したはずの33名の逮捕を猶予することになったのである¹²。

その後の2年間、結局、10名に対する審議の進行状況は全く世間に明かされず、判決は下されなかった。そして、人々の関心がなくなったところを見計らったかのように、突然、2007年10月、イスラームの断食明け祭の日のわずか3日前というタイミングで、残りの10名に対して無罪判決が下された。確かに検察が指摘するような行為をしたと断定されるものの、それは犯罪行為には当たらないという判断であり、2005年の33名に対する同所の判決と全く正反対の判決となった¹³。その5か月後、先の最高裁の有罪判決に関しても再審理の手続きが取られ、彼らも同様に無罪となった。

この無罪判決に至った背景のひとつには、州議会議員たちによるジャカルタへのロビー活動がある。彼らは政党のネットワークを使って、必死に国会議員に自分たちの窮状を訴えた。国民議会の司法への働きかけは、特に行政問題を扱う第二委員会と法務を扱う第三委員会を通して行われた。両委員会は、法令2000年第110号によって生じた問題を専門に話し合う特別共同委員会を2006年に設置する。それ以前にも国会はこの問題に関して検察を公に批判してきたが¹⁴、33名に対する最高裁の有罪判決以降、地方議員逮捕の逼迫性が高まったことも特別委員会設置の一因だと考えられる。この共同委員会は、検察庁、警察、そして、最高裁判所のトップとその関係者を直接呼んで、本問題に関する見解を正した¹⁵。当時の検察長長官であったアブドゥル・ラフマン・サレ (Abdul Rahman Saleh) は、自身の回想録で、この問題に関して何度も委員会に呼ばれ、そこでは同じような質問が繰り返しなされた、と語っている (Abdul Rahman 2008)。検察関係者には特に強い言葉を用いて懸念を伝えており、「検察は恣意的に起訴するものを決めることによって地方議員を脅迫し、かれらをまるでATMマシンのように扱っている」とまで述べている。この委員会に西スマトラ州議会議員も参考人として呼ばれ、大挙してジャカルタに押し寄せ、判決の不当性を訴えている。

同年の10月には、共同委員会から最終報告書がまとめられている。そのなかで、検察がこの問題に対して適切に対処できていないので、大統領は警告書を出すべきであること、そして、

11 被疑者の数が非常に多いというのが理由であったが、一審、二審では一遍に審議されてきたのであり、容疑も同じである。2つに分ける明確な理由を見出すことは難しい。

12 一審で禁固刑が確定しても、州議会議員たちが収監されることはなく、最高裁の判決まではそれを見送られていた。これにより、最高裁判決後も逮捕は猶予されたのである。

13 最高裁の判決文は、2010年7月にジャカルタのICWを訪問の際にそのコピーをいただいた。最高裁決定No. 536 K/Pid/2005。

14 例えば、第二委員会では、西スマトラ州議会議員への第一審の判決が出た4か月後に、この問題について議論し、なぜ議員だけが逮捕され、地方首長は逮捕されないのか、といった批判を検察に対して行った (Kompas, 2 September, 2004)。

15 委員会の設置まもなく、第三委員会が最高裁判所長官バギル・マナン (Bagir Manan) のもとを訪れ、法令2000年第110号に関する刑事訴訟の審議を却下せよというあからさまな司法へ圧力を掛けている。

この問題に巻き込まれたものに対して、大統領は名誉を回復させるべきことなどが提言された(DPR 2006)。こうした国会の司法へのあからさまな介入の動きは、インドネシア汚職ウォッチ(Indonesian Corruption Watch : ICW)などのジャカルタの有力市民社会組織から強く批判されている。しかしながら、そうした批判の影響は限られており、国会の裁判過程への強い働きかけは引き続き行われ、最終報告書が出た約10か月後には、最高裁での無罪判決が下っている。

こうした裁判過程と並行して、反汚職運動も2005年頃から急速に訴求力を失っていく。次節では、西スマトラの反汚職運動がなぜ一時的に成功し、その後衰退していったのかを論じる。

II. 西スマトラ反汚職運動の軌跡

西スマトラ州議会議員の汚職を最初に指摘したのは、ひとつの市民社会組織であった。この汚職追及の活動は、大学教員、弁護士、地域実業家、文化人、市民社会組織の活動家などの多彩な背景を持った8名から10名の集まりによって2001年初め頃から始められた。この集まりは「西スマトラ州を危惧する会(Forum Peduli Sumatera Barat : FPSB)」と名づけられた。団体名にForum(インドネシア語は英語をそのまま用いている)という言葉を使っていることが示すように、会への参加が誰にでも開かれていることを基本としており、活動が活発であった頃のFPSBの会議には新聞記者や学生など多くのものが参加していた。その活動の中心は、インドネシアの有名な市民社会組織であるインドネシア法律扶助協会(Lembaga Bantuan Hukum : LBH)のパダン支部が担い、本部がその事務所に置かれ、会議はそこで開かれた。このFPSBのメンバーの中には地方分権についてアメリカで研修を受けてきたばかりの経済学者もおり、彼が中心となって州の予算について細かく分析した。その分析の成果を州検察に報告したことにより、一連の捜査が始まったのである。州検察は当初FPSBの報告書の受け取りを拒否し、その指摘に耳を傾けようとしなかった。しかしながら、運動の熱狂が高まるにつれて、州検察を動かすことに成功している。

この運動を遡れば、民主化直後の高揚感に満ちたなかで行われた市民(学生)の示威運動とも繋がる。まず1998年8月には、元西スマトラ州知事(1987-1997)で、当時の農業大臣のハサン・バスリ・ドゥリン(Hasan Basri Durin)がパダン市を訪問中に彼の州知事在任中の汚職疑惑を追及され、彼が乗ったバスが学生たちに取り囲まれ、長時間バスの中に閉じ込められるという出来事があった。また、翌年の3月には、軍出身のドゥニジャ(Dunidja)が西スマトラ州知事に就任したことに抗議して、学生たちは知事室にまで押し寄せ、知事のイスを奪うという出来事も起きた。いずれもスハルト政権時代には考え難い出来事であり、これらにLBHは常に相談役的役割を担っていた¹⁶。また、別の流れでは、後のFPSBの中核メンバーとなるものたちが2000年に小さな市民社会組織を結成しており、民主化後初めての西スマトラ州知事選挙では、その選出過程の

16 ラフマット・ワルティラ(Rahmad Wartira)、元LBHパダン支部長とのインタビュー(2010年5月6日、パダン市)。

不透明性さに対して抗議運動を展開した¹⁷。こうして個々の運動で社会的信頼とネットワークを築いたものたちが集まって組織されたのがFPSBであった。

1. 最盛期のFPSBの強み

FPSBが影響力を発揮することができた理由として、デヴィットソンは複数挙げているが、本稿はそのうちの2つが特に重要であると指摘する¹⁸。第1は、ICWなどのジャカルタの著名な汚職問題に取り組む市民社会組織と強固なネットワークを築いたことが重要であった。特に州検察に報告書の受け取りを拒否された際には、FPSBはジャカルタに働きかけをする戦略を立て、このネットワークを通じて、最高検察庁や警察に捜査の開始を要請している¹⁹。第2には、地方新聞から全面的な協力を得たことが重要であった。西スマトラ州の汚職問題は、検察が起訴を決めて国内を驚かせるトピックになる以前から、コンパスやレプブリカなどの国内主要全国紙が取り上げている。それと並行して、地方新聞も積極的にFPSBの意見を報じ、ピーク時にはほぼ毎日この汚職問題に関する記事が書かれ、地域の様々な有力オピニオンリーダーたちの州議会議員に対する批判コメントが載せられた。特に反汚職運動初期の2001年から2003年にかけて、地方新聞は州予算の透明化、予算の話し合いへの市民の参加を強く主張し、政府や州議会に対して厳しい注文をつけた。FPSBメンバーのひとり、当時は地方新聞とホットラインができており、彼らの意見や活動はすぐに地方新聞の記事となったと回想する²⁰。デヴィットソンは、そうした地方新聞の協力の背景には、民主化後に地方新聞社が増えたことによる競争の激化があると指摘する。そうしたなかで、より多くの読者を獲得するために、議員汚職の問題はセンセーショナルでうってつけのものであった (Davidson 2007 : 93)。

地方新聞との連携はFPSBの最大の強みであった。このネットワークを通して常に人々の関心を集めることができたからこそ、学生の動員も容易にできたと言える。また、地方新聞記者は予算についての資料を集めることに貢献もしている。記者が議会まで押し寄せ、予算案の資料を無断で奪ってくるといったことまであった²¹。予算についての資料は通常的手段では手に入りやすく、FPSBが分析した資料の多くはそうした記者たちの協力によって得られたものであった。し

17 メスティカ・ゼット、サルディ・イスラ、オクタヴィアヌス・リズワなど、後のFPSBの主要メンバーとなるものが、2000年に*Kisi Anak Nagari*という市民社会組織を設立した。メスティカ・ゼットとのインタビュー (2010年4月6日、パダン市)。

18 デヴィットソンはこの他に、民主化直後で学生の意欲が高くほとんど無償で動員できたこと、党派的な政治の影響から独立的な立場を保つことができたこと、当時の大統領のメガワティが再選を目指して汚職問題への取り組みをアピールする必要がある、政権党の基盤が脆弱であった西スマトラ州の汚職に対して積極的に協力したことを挙げている (Davidson 2007, 93)。

19 特にICWは、相談役として重要な役割を果たした。これは、彼らとの連絡役となったサルディ・イスラの回想本でも伺える (Isra 2006)。

20 ゼンウェン・パドル (Zenwen Pador) とのインタビュー (2010年8月12日、ジャカルタ市)、ルスマザル・ルズアル (Rusmazar Ruzuar) とのインタビュー (2010年4月29日、パダン市)、オクタヴィアヌス・リズワ (Oktavianus Rizwa) とのインタビュー (2010年4月22日、パダン市) など。

21 これは2001年のこと。そうした状況は、当時新聞記者であり、現在はアンダラス大学の講師であるイスカンドルの回想で詳しく述べられている (Iskandar 2007)。

かしながら、2005年の最高裁での判決以降、新聞の論調が変化し、FPSBと地方新聞の関係は疎遠になっていくのである。

2. FPSBの衰退と世論の変化

人々のこの汚職問題への関心は、第一審の判決が出たところでピークを迎え、徐々に地方新聞にとっても魅力的な話題では無くなっていった。また、最高裁によって判決が確定したことにより、議員の収監がすぐにでも行われると考えられたことから、彼らへの同情気運も高まっていた。そうしたなかで、地方新聞は州議会議員擁護の論調に転換するのである。この論調の変化は、最高裁判決から1か月後の地方有力紙シンガラ（*Singgalang*）の第1面に乗ったコラムによく表れている。このコラムは、全国紙レプブリカの記者を長く務め、この記事を書いた後まもなくシンガラ紙の編集長になるカイルル・ジャスミ（*Khairul Jasmi*）記者に書かれたものであった。このコラムの中で、彼は次のように主張する。

州議会議員たちがこれからどうなってしまうのだろうかということを長い間考えたところ、突然、人間的な同情の念が私の心をよぎった。かわいそうだ。しかし、わたしがそう思ったところで何の意味があるのだろうか（一部略）おそらく多くの人がわたしと同じ意見だろう。検察に起訴されて以来、かれら43名は、長きにわたって間違いを犯したというレッテルを貼られた。既に心理的な罰は受けている。（一部略）もし43名の州議会議員、すなわち言い換えれば、わたしたちミナンカバウの代表たちが禁錮刑に処されるとすると、それがわたしたちミナンカバウの尊厳に対してどのような影響を与えるのか。その点をわたしは懸念している。（*Singgalang*, 13 September, 2005）（日本語訳は筆者による）

ミナンカバウとは、西スマトラ州の住民の大半を占める民族のことであり、こうした民族意識、郷土意識を喚起する表現を用いながら、州議会議員への応援が呼びかけられている。こうした主張は、その後多くの場で聞かれるようになった。

これと同時に、州議会議員による世論への働きかけも積極的に行われるようになり、彼らを擁護するための団体も結成された²²。この団体は7人のイスラーム教師からなり²³、イルフィアンダ・アビディン（*Irfianda Abidin*）という急進的なイスラームの活動家として知られるものが中心となった。アビディンは、インドネシア・ムジャヒディン評議会（*Majelis Mujahidin Indonesia : MMI*）の西スマトラ州支部での活動を担い、2008年にはMMIの中央評議会のメンバーのひとりになって²⁴。また、彼は断食月になると倫理的に乱れた場所や行為を取り締まる活動を

22 ティティ・ナジフ・ルブック（*Titi Nazief Lubuk*）、ゴルカル党所属、元州議会副議長（1999-2004）とのインタビュー（2010年10月21日）。

23 メンバーには、西スマトラ州では比較的有名なイスラーム教師であるマスウド・アビディン（*Mas'ud Abidin*）などがいる。

24 MMIは、地下テロ組織ネットワークとも言われるジェマー・イスラミア（JI）の元代表ないし精神的指導者であるとされるアブ・バカル・バアシル（*Abu Bakar Ba'asyir*）が2008年まで最高指導者として率いた団体。

率先して行っていることで知られている²⁵。時には暴力的抗議行動も厭わず、人々を威圧できる人物と言える。

このアビディンを中心とする団体は、FPSBに対抗して、自分たちを「白いFPSB (FPSB Putih)」と名乗った。彼らは頻繁に州の検察長官や警察長官、そして、州知事のもとを訪れ、州議会議員の無罪を訴える活動を行った。「白いFPSB」自体は、FPSBに対して直接的に暴力的な行動をとることはなかったものの、こうした手段をいつでもとれる人物に率いられた団体によって圧力が掛けられたのである。「白いFPSB」は、結成直後に、州議会議員の汚職疑惑を検証するセミナーを州議会議事堂で開き、この疑惑は陰謀 (*penzaliman*) によってもたらされたものであると訴えた²⁶。州議会議員たちは、州のシンボリックな国営会社であるパダン・セメントの売却を阻止することに成功した英雄であり、中央政府の不興を買ったことが陰謀の始まりである、と主張した。その議論には、FPSBに対するネガティブ・イメージを植え付ける主張が加えられ、FPSBはパダン・セメントの売却先のはずであったメキシコに本社を置くセメックス (Cemex) から資金提供を受けていると根拠のない批判を展開した。

この他にも「白いFPSB」は、地方新聞などのメディアを通して、FPSBに対するネガティブ・キャンペーンを展開した。イスラーム教の規範に背く行為を禁ずる条例 (西スマトラ州条例 2001年第11号、*Perda Anti-maksiat*) を作った州議会議員を賞賛する一方で、FPSBはこれに反対していると批判し、彼らの活動が反イスラームであると印象づけようとした²⁷。これと併せて、州議会議員のメンバーのなかには著名なイスラーム教師も含まれるので、FPSBの汚職追及はイスラームの信用を貶めようという意図を持っているとする批判が展開された²⁸。こうした団体の出現により、地方新聞はFPSBの主張よりも、議員擁護側の記事を多く書くようになっていった。FPSBのメンバーが回想するように、その頃には地方新聞のトップとのホットラインは失われ、彼らの主張が記事となることが難しくなっていた。

こうした雰囲気の中で、州の有力な市民社会組織のリーダーも州議会議員擁護にまわっていった。それを端的に示すのが、大統領への陳情である。州議会議員たちは大統領への働きかけを長い間模索し、2006年1月にユドヨノ大統領が州を訪れた際に実現する²⁹。有罪判決が確定していた彼ら自身が会いに行くのは難しかったため、州の有力者数名を陳情団としてユドヨノの宿泊場所に派遣した。そのなかには、ミナンカバウ世界におけるアダット評議会 (*Lembaga Kerapatan Adat Alam Minangkabau* : LKAAM) の会長、イスラーム指導者会議 (*Majelis Ulama Indonesia* : MUI)

25 2000年ごろから、こうした活動を始め、イスラームに関する発言を行うようになった。それまでは、主として、コンピューター販売などの実業家としての活動が主であり、イスラーム教師としてはほとんど認識されていなかった。アビディンは、現在、実業家としてホテル業や建設業を営んでいる。

26 *Singalang*, 14 September, 2005.

27 この条例に関するセミナーのなかで、FPSBの活動とは関係なく、弁護士として呼ばれた何人かのFPSBメンバーが条例に批判的な立場をとっていたことがこの主張の根拠となっている。

28 イルフィアンダ・アビディンとのインタビュー。(2010年4月12日、パダン市)。それらに加えて、アビディンは、2004年の議会選挙で、FPSBのメンバーの何人かが出馬し、選挙運動の際に反汚職運動への貢献を有権者にアピールしたことも強く批判した。

29 マレーシア首相との会談のために、ユドヨノ大統領は西スマトラ州のブキッティンギ市に宿泊した。

の議長、そして、インドネシア・ムスリム知識人協会 (*Ikatan Cendekiawan Muslim Indonesia : ICMI*) の事務局長などが含まれ、州にあるほとんどすべての権威ある市民社会組織から代表者が派遣された³⁰。彼らは、ユドヨノ大統領と会談し、非公式にはあるが、大統領からこの件に関して、検察、裁判所側に瑕疵があるかもしれないとする言質をとることに成功している³¹。

こうしてFPSBの影響力が失われていったと同時に、その内部でも分裂が生じた。団体の中核であったLBHのメンバーは、FPSBのみが全国的に評価され、LBHがほとんど言及されないことへの不満を募らせていた³²。そのうえ、LBH西スマトラ州支部の創設者の一人で、FPSBの中心メンバーであったものが方針の違いで疎外されるようになっていた³³。こうした不満を背景として、FPSBが国際援助機関のガバナンス支援プログラムを担う契約をする際に衝突し、LBHは活動から完全に離れるようになった³⁴。問題となったのは、その援助を受ける際に必要な団体の登記簿登録をするにあたり、組織のトップやメンバーシップを明記しなければならなくなった点にあった。LBHは、それは誰にでも参加可能なフォーラムという組織の特徴にそぐわないとして強く反対した³⁵。

2006年以降、FPSBの活動は、ほとんどこのガバナンス支援プログラムのみとなった。このプログラムは、州内の県・市の地方議会議員を20人から30人ほどホテルに集めて汚職問題に関する講義を開くというものであった³⁶。プログラムはこうした講義を開いただけで、ほとんど目に見える成果を上げることが出来ず、予算を残したまま2年で終了している。

このようにFPSBによる反汚職運動は、短期的にみれば、州議会議員の有罪判決という結果をもたらしており、市民による行政監視の取り組みの成功例のひとつとして賞賛に値するものである。この運動により、自分たちの思うままに議会歳費を決定してきた地方議会議員の行動にある程度の制限がかかるようになった。検察に問題とされた2001年と2002年の予算以降、地方議会はFPSBからの批判を念頭におきながら予算を作成せざるをえなくなった。そのうえ、西スマト

30 ティティ・ナジフ・ルブックとのインタビュー (2010年10月21日)、マルハディ・エフエンディ (Marhadi Efendi) とのインタビュー。(2010年10月19日)。マルハディは、起訴されたうちの一人。国民信託党所属。

31 ティティ・ナジフ・ルブックとのインタビュー (2010年10月21日)。

32 アルディサル (Aldisar)、LBHメンバー、とのインタビュー (2010年4月21日)。FPSBの活動の最初の頃にはLBHの活動資金が一年で50万円程度使われた。

33 ラフマット・ワルティラは、まだスハルト政権時代であった1994年にほとんど活動していなかったLBH西スマトラ州支部を再興させた人物。その際には、公務員であった妻が借金までして資金を調達したと話す。2005年頃には、既にLBHの活動に直接は従事せず、アドバイザー的な立場であった。FPSBの初期には、中心的なメンバーであり、2003年に州検察に汚職疑惑を報告した際に、その報告書に署名した8名のうちのひとりである。しかしながら、汚職の追及を州知事にもすべきかについて意見を異にし、会から距離を置くようになった。ワルティラは、問題になった予算案を通した州知事にも責任があるとするFPSBの多数派の意見に反対した。

34 これは、海外からの支援プログラムの受託NGOであるパートナーシップ (Partnership for Governance Reform in Indonesia) のプログラムである。

35 LBHはすでに登記簿登録されており、そのプログラムの受け皿組織としてふさわしく、わざわざ新たに団体を登記する必要はないと考えていた。アルディサルとのインタビュー (2010年4月21日)。

36 参加する議員にとっては、ホテル滞在をある程度楽しめると同時に、県・市の予算から交通費を含む研修手当も得られるなどのメリットがあった。

ラ州の事例は、同じように政令を無視して議会歳費予算を作成していた他地方の議員への警鐘となり、抑えのきかない議会歳費の増大に歯止めをかけるものとなった。西スマトラ州という一地方で、有志の市民によって始められた運動は、全国的にも影響を与えるほどの一定の成果を挙げたと言える。

しかしながら、長期的に見れば、FPSBは求心力を維持することに失敗した。結局、すべての州議会議員は無罪となり、そうした無罪判決に対してFPSBはほとんど何の反応も示すことができなかった。FPSBにとって最も痛手であったのは、地方新聞との連携という強みを失ったことである。そのうえ、内部のメンバーの分裂を経て、完全にその活動を終えた。また、州議会議員の汚職について、それまで一枚岩となって批判していた州の市民社会も時間がたつにつれて分裂した。州の代表的な市民社会組織の指導者たちは、FPSBと意見を異にするようになった。そうした分裂を助長したのが反市民社会的な手段の行使も厭わない人物であったことは、インドネシアの市民社会を考えるうえで示唆的である。

III. FPSB以降の反汚職運動の限界と可能性

1. 地方新聞と地方首長との関係

FPSBの活動が衰退していった間、それと距離を置いたLBHが西スマトラ州の反汚職運動を担う中心アクターのひとつとなった。LBHが追求したのは、地方首長による汚職である。インドネシアでは、地方議会議員が関わる汚職よりも、地方首長（州知事、県知事・市長）が関わる事件のほうが圧倒的に多い。しかしながら、有力地方紙は、地方首長の汚職問題を報道したがらず、彼らが行う汚職追及の活動をほとんど報道しないとLBH活動家は語る³⁷。一例として、ブキッティング市の市長が関わる汚職疑惑がある³⁸。検察の捜査は、既に市長を被疑者と認定しており、取調べの許可申請を大統領に出していた。その許可申請が下りず、捜査が滞ってしまっていることに抗議して、LBHは他の市民社会組織と協力して示威運動を展開した。しかしながら、この活動は地方新聞に全く取り上げられなかったのである。

その要因のひとつが、地方紙と地方首長との密接な関係にある。地方新聞社の安定的経営にとって、地方自治体が出す広告が重要な収入である。それに加えて、新聞記者個々が、地方首長などに付き添ってその内容を記事にする際に、広報部から受け取る謝礼金も記者の重要な収入源となっている。シンガラン紙の編集長カイルルは、「それによって記事の内容が変わるということは無いの、給料の少ない記者たちにとって謝礼金は確かに無視できないほど大きいものである」と語っている³⁹。

そして、こうした地方首長と地方新聞の関係を端的に表すのが、州営企業の役員に地方新聞の

37 アルディサルとのインタビュー（2010年4月21日）。

38 ブキッティング市長ジュフリ（Djufri）がユドヨノ大統領が率いる民主主義者党の州支部長になっており、2009年の選挙において国会議員選挙に出馬すると考えられていたために、世間の耳目を集めやすいというLBHの戦略もあった。

39 カイルル・ジャスミとのインタビュー（2010年7月24日）。

編集長を就任させるという州知事の決定である。これは地方メディアと良好な関係を築くことに長けた州知事の意向により2008年から始まった暫定的な政策である。しかしながら、こうした為政者のマスコミメディアへの明らかな懐柔政策とも呼べる決定がほとんど州の住民に知られることなくなされ、地方新聞も唯唯として受け入れているという事実自体が、地方新聞の地方首長に対するスタンスを示している。州の有力な日刊の地方新聞は3つあり、表1が示すとおり、そのすべての新聞社の編集長が州営企業の理事会(*Dewan Komisaris*)の理事を務めるようになった。理事会とは取締役会(*Dewan Direksi*)の業務執行を監督する立場にあり、理事らは、月に何度か経営について助言をして、取締役の4割程度の給料をもらうのである。

表1. 西スマトラ州の州営企業の理事に就いた地方新聞の編集長(2008-2011年)

州営企業名	事業内容	新聞社名と役職	理事名
アングラス・トゥア・サカト (Andalas Tua Sakato)	貿易業	ハルアン(Haluan)新聞 編集長	アスリル・カスマン (Asril Kasman)
ディナミカ (Dinamika)	ガソリンスタンド・ 車修理業	シンガララン(Singgalang)新聞 編集長	カイルル・ジャスミ (Khairul Jasmi)
グラフィカ (Grafika)	印刷業	パダン・エクスプレス(Padang Express)新聞 編集長	スタン・ザイリ・アスリル (Stan Zaili Asril)

出所 西スマトラ州経済局からの情報をもとに筆者作成(2010年5月)

このように少なくとも地方首長の汚職の追求では、反汚職運動は地方新聞との連携をとることが難しくなっている。LBHは自分たちで新聞を発行する案も具体的に検討しているほどの閉塞状況にある⁴⁰。地方レベルでの汚職では人々の関心を喚起することは期待できず、それはそのまま地方の反汚職運動の限界を示すものである。

2. キャリア・アップの場としての反汚職運動

一方で、FPSBの主要メンバーだったものたちは、その活動が衰退すると、それぞれ活躍の場を移していった。表2は主要メンバーのFPSBの活動に参加前後の経歴をまとめたものである。多くは、その運動が始まった頃には20代、30代であり、活動で得られた経験や地域での信頼・知名度を活かして、キャリアをステップアップさせていった。

40 フィノ(Vino)、LBH西スマトラ州支部長、とのインタビュー(2010年4月22日)。

表 2. FPSB主要メンバーの反汚職運動に参加前後の経歴

名前	生まれ	反汚職運動開始前から最盛期までのキャリア (1999年頃から2003年頃まで)	反汚職運動衰退以降のキャリア (2004年頃から2017年まで)
ルスマザル・ルズアル (Rusmazar Ruzuar)	1944年	<ul style="list-style-type: none"> ・実業家（ガソリンスタンド・自動車整備業） ・西スマトラ州の商工会議所の執行委員 ・2000年には西スマトラ副州知事候補になるも、選出されず 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の著名な慈善活動家 ・2004年に国民議会選挙に小政党から立候補、落選 ・西スマトラ州国家人権委員会委員長（2006-2009）
メスティカ・ゼット (Mestika Zed)	1955年	<ul style="list-style-type: none"> ・西スマトラ歴史研究の権威 ・運動開始時点で既に地域の名士 ・パダン国立大学教授 	<ul style="list-style-type: none"> ・パダン国立大学教授（社会文化・経済研究センター長）
ラフマツ・ワルティラ (Rahmad Wartira)	1960年	<ul style="list-style-type: none"> ・LBH西スマトラ州支部の設立者の一人（1994年設立） 	<ul style="list-style-type: none"> ・途中でFPSBから距離を置く ・西スマトラ州で弁護士活動
エルウィ・ダニル (Elwi Dahnil)	1960年	<ul style="list-style-type: none"> ・アンダラス法学部教授 	<ul style="list-style-type: none"> ・アンダラス大学法学部長（2010-2014）
ウェリー・ダルタ・タイフル (Wery Darta Taifur)	1960年	<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権についてアメリカでの研修に参加 ・アンダラス大学経済学部講師 	<ul style="list-style-type: none"> ・アンダラス大学学長（2011-2015）
サルディ・イスラ (Saldi Isra)	1968年	<ul style="list-style-type: none"> ・アンダラス大学法学部講師 	<ul style="list-style-type: none"> ・ガジャマダ大学で博士号取得 ・アンダラス大学法学部教授 ・汚職問題の法律専門家としてTVに頻出 ・憲法裁判所裁判官（2017-現在）
オクタヴィアヌス・リズワ (Oktavianus Rizwa)	1968年	<ul style="list-style-type: none"> ・LBHの活動に参加 ・弁護士の見習い ・世界銀行のプロジェクト（コミュニティー開発等）の調整委員を長く務める 	<ul style="list-style-type: none"> ・2004年に州議会議員選挙に立候補し、落選 ・ジャカルタに弁護士事務所を開く（2010-現在）
アベル・タスマン (Abel Tasman)	1968年	<ul style="list-style-type: none"> ・小説・詩を書く文化人 ・運動には途中から参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・西スマトラ州議会議員（2009-2014）
ミコ・カマル (Miko Kamal)	1969年	<ul style="list-style-type: none"> ・ブン・ハッタ大学法学部卒業 ・LBH西スマトラ州支部長（1997-2000） 	<ul style="list-style-type: none"> ・2004年からオーストラリアに留学し、法学の修士号と博士号を取得 ・ブン・ハッタ大学教授 ・西スマトラ州の福祉正義党の法律顧問
ゼンウェン・パドル (Zenwen Pador)	1972年	<ul style="list-style-type: none"> ・アンダラス大学法学部卒業 ・LBH西スマトラ州支部長（2000-2003） 	<ul style="list-style-type: none"> ・リアウ州で世界自然保護基金(WWF)のプロジェクト調整委員 ・ジャカルタで合同法律事務所を開く

（出所）関係者へのインタビューを基に筆者作成

そのなかには国政選挙や地方議会選挙に挑戦したものもある。2004年の選挙では、州の著名な実業家であるルスマザル・ルズワルが国民議会選挙に立候補し、オクタヴィアヌス・リズワが州議会選挙に立候補した。既存の有力政党に批判的であった彼らは、両者ともに小政党である新インドネシア協会党（*Partai Perhimpunan Indonesia Baru*）から立候補して、落選した。ただし、

特にルズワルについては、小政党が国民議会の議席を獲得するとは考えにくく、本気で議員になることを目指したというよりは、現状の政治への不満を表明するための立候補という意味合いが強い。唯一、政治家になることに成功したのは、小説や詩を書く文化人であるアベル・タスマンである。彼は、2009年の州議会選挙で、有力政党であるゲリンドラ党から立候補し、見事に当選を果たした。しかしながら、アベルは州議会議員になると、FPSBのメンバーたちと疎遠になり、彼らとの接触を避けるようになった⁴¹。ミツナーが指摘した中央政界で見られるNGO出身の政治家と市民社会組織との連携は、西スマトラでは、少なくとも州レベルにおいて、まだできていない。

一方で、弁護士や法学の専門家として活躍するものが目立つ。これは、もともとFPSBにそうした法律の専門家が多く集まっていたことも大きい。LBHの事務局長であったミコ・カマルは、オーストラリアで法学の修士および博士号を取り、西スマトラに戻って大学の教授となった。また、それと並行して、州で弁護士事務所を開いて活動している。彼は福祉正義党に近いことでも知られ、同党に所属する西スマトラ州知事やパダン市長の法律顧問としてアドバイザー的な役割を担っている。同じくLBHの活動家であったゼンウェン・パドルは、リアウ州で世界自然保護基金のプロジェクトに従事した後、ジャカルタに拠点を移し、合同で法律事務所を開いた。オクタヴィアヌスも弁護士として出色の活躍をしている。彼もジャカルタに事務所を開き、仕事を全国的に展開している。地方政治に関わる仕事としては、西スマトラの地方首長選挙の結果への異議申し立て裁判で弁護を頻繁に請け負っている⁴²。

上記に挙げた彼ら以上に活躍が目立つのが、サルディ・イスラである。サルディは、FPSBの活動を通して知名度を飛躍的に上げ、全国ネットのテレビに毎週のように呼ばれるような国を代表する汚職問題の専門家となった。特に2004年にFPSBでの活動が評価されて受賞したブン・ハッタ反汚職賞 (Bung Hatta Anti-Corruption Award) は、彼のキャリアを一段階ステップ・アップさせるものとなった⁴³。FPSBの活動が始まった頃はまだ修士号をとったばかりのアンダラス大学の講師であったサルディは、その活動が一段落した後、ガジャマダ大学の博士課程に入りながら、頻繁に全国紙で論説を発表し、何冊もの本を出版している (Isra 2009, 2010)。ジャカルタの国際援助機関の関係者にも知られるようになり、フェローシップを得てドイツやオランダでの短期研修に参加した。博士号を取ると、すぐにアンダラス大学での職位も教授となる。こうして数々の実績を積み、2017年には憲法裁判所の裁判官にまで登りつめている。

このようにFPSBのメンバーたちは、後進に対して、反汚職運動を跳躍台としてキャリアをステップアップさせる道筋を示した⁴⁴。特にサルディ・イスラは、アンダラス大学法学部の若い教

41 アベル・タスマンとのインタビュー (2010年4月23日、パダン市)。

42 オクタヴィアヌス・リズワとのインタビュー (2017年8月19日、パダン市)。

43 ブン・ハッタ反汚職賞は、ジャカルタの汚職撲滅に関する活動を行っている市民社会組織が民間企業からの賛同と出資を得て創設したものである。

44 このほかにも、経済学者で州の予算の分析で指導的な役割を果たしたウェリー・ダルタ・タイフルは、マレーシアで博士号を取った後、大学でのキャリアを着実に積み、西スマトラ州で一番の名門のアンダラス大学の学長 (2011-2015) にまでなっている。また、実業家であるルスマザル・ルズワルは、慈善活動家としての信頼を集め、州の国家人権委員会の委員長 (2006-2009) を務めている。

師たちにとって最適なロールモデルとなっている。また、サルディも後進の育成に力を入れている。彼らは、FPSB以降の次世代の反汚職運動の担い手として、西スマトラでも目立つ存在となってきた⁴⁵。そのなかでも中心的な役割を果たしているのは、フェリ・アスマニ（Feri Asmani）とチャルレス・シマブラ（Charles Simabura）である。本稿の執筆時、彼らは30代後半で、博士号をまだ取得しておらず、サルディがFPSBの活動に積極的に参加していた頃のキャリアと重なる。サルディのように、彼らは論文を書くことだけに励むのではなく、反汚職運動に積極的に参加し、時には比較的規模の大きな示威運動を展開することで州でも知られるようになってきている。汚職を含む様々な問題に対して法律적인見地から鋭い批判を展開し、地方新聞でも積極的に発言している⁴⁶。彼らの活動の拠点となっているのが、略称のプサコ（PUSAKO, *Pusat Studi Konstitusi*の略）として知られるアンダラス大学の憲法研究センターである。サルディは、このセンターの長を務め、自分の弟子とも呼べる彼らに対して助言を与えるだけでなく、少なからず自分のポケット・マネーから活動資金を提供し、次の反汚職運動の担い手を作ることに積極的である⁴⁷。

プサコの活動で目立つのは、地方レベルの問題ではなく、全国的な問題についての抗議運動である。彼らによれば、現在はそちらのほうが人々の関心を集め、比較的多くのものが参加する示威運動を展開しやすい⁴⁸。彼らが抗議したのは、例えば、2015年に警察が汚職撲滅委員会（*Komisi Pemberantasan Korupsi* : KPK）を弱体化させる目的で正副委員長2名を犯罪の捏造にも近いかたちで逮捕した事件に対してである⁴⁹。この事件はセンセーショナルな話題となり、ジャカルタだけでなく、全国各地でSave KPK（汚職撲滅委員会を救え）をスローガンとする示威運動が行われた。プサコもこの運動に参加し、州の有力者たちを巻き込みながら示威運動を展開した。この活動は、地方からの抗議の声として全国メディアにも取り上げられた。フェリやシマブラたちは、こうした活動を通して名前を売ることで、着実に自分のキャリアのステップアップに繋がっているように見える。

このように西スマトラでは次世代の反汚職運動の担い手が台頭している。特に法律の専門家を目指すものにとって、反汚職運動はキャリアアップの場として魅力的なものとなっている。Save KPK運動の全国的な展開が示すように、既に反汚職のネットワークはインドネシア全土にわたって築かれている。こうしたネットワークは知名度を上げたい地方の反汚職の活動家にとっ

45 サルディ・イスラとのインタビュー（2010年4月8日）。

46 チャルレス・シマブラとのインタビュー（2010年4月9日）。

47 ウェリー・ダルタ・タイフルとのインタビュー（2017年8月22日）。

48 チャルレス・シマブラとの電話によるインタビュー（2017年8月20日）。

49 汚職撲滅委員会は、2003年の設立以来、様々な汚職を摘発し多くのインドネシアの人々の信頼を獲得している。Save KPK運動は、汚職撲滅委員会が国家警察長官候補だったブディ・グナワンを汚職容疑者に指定したことで、警察との対立が激化し、汚職撲滅委員会のアブラハム・サマド（Abraham Samad）委員長とバンバン・ウィジャヤント（Bambang Wijayanto）副委員長が逮捕されたことをきっかけとして起こったものである。警察は、重箱の隅をつつくように、汚職撲滅委員会正副委員長の過去から犯罪者として立件できそうな事由を見つけ出した。サマド委員長はある一人の女性のパスポート不正申請を手伝った容疑で、ウィジャヤント副委員長は裁判での偽証強要の容疑で逮捕・勾留された。

て魅力的である。彼らのロールモデルであるサルディが全国的な知名度を獲得できたのは、このネットワークの中心にあるICWなどの反汚職の市民社会組織に信頼を得たことも大きい。為政者による地方新聞の懐柔などの問題に直面しながらも、何とか西スマトラの反汚職運動の火が消えずに残っているのは、こうした運動をきっかけにキャリアをステップアップさせたいという動機を持つ参加者に下支えされている側面も大きい。

IV. おわりに

本事例が示すように、地方で反汚職をアジェンダとする市民社会組織にとって、地方新聞との連携は影響力を発揮するうえで重要な鍵となる。この民主化後に台頭した新しいアクターと組むことによって、他地域と同様にスハルト時代に骨抜きにされたはずの西スマトラの市民社会は、政治・経済支配勢力に対して変化を促すことができた。

しかしながら、民主化直後の高揚感が過ぎ去った後には、市民社会組織がメディアとのそうした関係を築くことは難しくなっている。地方新聞は、公益に資することを期待されているだけでなく、利益を追求する企業としての側面もある。ひとたび世間の関心事でなくなれば、その話題は捨て置かれる。時には、以前の主張を忘却し、正反対の論調に転換することもある。そのうえ、地方メディアは中央のメディア以上に報道の独立性を確保する意識が低い。州政府が用意した比較的実入りのよいポジションを地方紙の編集長が躊躇なく引き受けた西スマトラの事例が示すように、地方メディアは為政者の懐柔政策に影響を受けやすいと言える。

本稿の事例は、そうしたメディアとの不安定な関係以外にも、インドネシアの反汚職運動が長期にわたって影響力を発揮することを妨げる様々な要因を示している。第1は、裁判手続きが不透明であるという制度的な制約である。裁判所は、汚職裁判案件で不規則な扱いをしても、その理由を説明しないことが許されている。第2は、司法の独立が確立されていないという問題である。本事例での国民議会による検察、警察、裁判所に対するあからさまな圧力の行使は、先進民主主義国から見ると危機的状況と言える。そうした国会の司法への不適切な介入を許す政治文化が根強くある。第3には、暴力的な抗議行動も厭わない非市民社会的な組織の存在である。そうした組織は、政治・経済支配勢力に容易に動員される。暴力を背景にする人物や組織は、直接的な暴力を行使しなくても、反汚職の活動を妨げることができる。

以上の点を考えれば、民主化後のインドネシアの市民社会は脆弱なままであるとする先行研究の指摘は妥当であるように見える。しかしながら、そうした断定的な見方では、水面下で起きている変化を見逃しかねない。FPSBの主要メンバーの多くは、その活動を跳躍台にして、活躍の場を広げることに成功した。特にサルディ・イスラのような全国的な知名度を誇る人物を輩出したインパクトは大きく、既に彼をロールモデルとする次世代の若者が育ちつつある。反汚職の意志は、ひとつの組織が潰れても、次世代の率いる組織に受け継がれている。

ICWなどを中心に反汚職のネットワークは既に全国的に築かれている。人々の関心を引く問題が起これば、全国各地で運動が展開される。少なくとも州レベルには、それぞれの地域に汚職撲

減に向けて活動する組織が存在する。そうしたネットワークは、地方の活動家が全国的な知名度を得る際や一地方で始まった運動が全国に伝播する際の助けともなりうる。西スマトラだけでなく、インドネシア全体にわたって、FPSBのように一時的にでも強い影響力を発揮する反汚職運動が生まれる土壌はあると考えられる。

参考文献

- Alagappa, Muthiah 2004 *Civil Society and Political Change in Asia*. Stanford, Stanford University Press.
- Beitinger-Lee, Verena 2009 *(Un) Civil Society and Political Change in Indonesia: A Contested Arena*. London, Routledge.
- Chaniago, Andrinof 2003 "Public Expenditure Policy Control: Case Studies from West Sumatra, South Sumatra and DKI Jakarta" in Stanley Adi Prasetyo et al. (eds.) *Indonesia's Post-Suharto Democracy Movement*. Jakarta, Demos, pp. 343-370.
- Choi, Nanyung 2011 *Local Politics in Indonesia: Pathways to Power*. London, Routledge.
- Crouch, Harold 2010 *Political Reform in Indonesia After Soeharto*. Singapore, ISEAS.
- Danang, Widoyoko J. 2009 "Civil Society dan Gerakan Social Antikorupsi" in Wijayanto and Ridwan Zachrie (eds.) *Korupsi Mengorupsi Indonesia: Sebab, Akibat dan Prospek Pemberantasan*. Jakarta, Gramedia Pustaka Utama, pp. 731-752.
- Davidson, Jamie S. 2007 "Politics-as-Usual on Trial: Regional Anti-Corruption Campaigns in Indonesia" *Pacific Review* 20(1), pp. 75-99.
- DPR 2006. *Laporan dan Rekomendasi Panja Menegakan Hukum dan Pemerintahan Daerah Gabungan Komisi II dan Komisi III DPR RI*. Jakarta, DPR.
- Hadiwinata, Bob Sugeng 2009 "From 'Heroes' to 'Troublemakers' ? Civil Society and Democratization in Indonesia" in Marco Bünte and Andreas Ufen (eds.) *Democratization in Post-Suharto Indonesia*. Oxon, Routledge, pp. 276-294.
- Honna, Jun. 2006 "Local Civil-Military Relations During the First Phase of Democratic Transition. 1999-2004: A Comparison of West, Central, and East Java" *Indonesia* 82, pp. 75-96.
- Iskandar, Israr 2007 "Pemberantasan Korupsi di Legislatif: Belajar dari Kasus Pengungkapan Korupsi DPRD Sumbar 1999-2004" in Yuna Farhan et al. (eds.) *Inovasi Demokratisasi Penganggaran Daerah*. Jakarta, Seknas Fitra.
- Isra, Saldi 2006 "When the People's Representatives Loot the Public Purpose" in Sofie Arjon Schütte et al. (eds.) *Fighting Corruption: From Aceh to Papua*, Jakarta, Partnership for Governance Reform in Indonesia.
- 2009 *Catatan Hukum Saldi Isra: Kekuasaan dan Perilaku Korupsi*. Jakarta, Kompas.
- 2010 *Membangun Demokrasi Membongkar Korupsi*. Jakarta, Murai Kencana.
- Mietzner, Marcus 2011. "Indonesia's Democratic Stagnation: Anti-Reformist Elites and Resilient Civil Society." *Democratization* 19 (2), pp. 209-229.
- 2013 "Fighting the Hellhounds: Pro-democracy Activists and Party Politics in Post-Suharto Indonesia" *Journal of Contemporary Asia* 43(1), pp. 28-50.

- Peters, John and Susan Welch 1978 "Political Corruption in America: A Search for Definitions and a Theory, or If Political Corruption Is in the Mainstream of American Politics Why Is It Not in the Mainstream of American Politics Research?" *American Political Science Review* 72 (3), pp. 974-984.
- Rinaldi, Taufik, Marini Purnomo and Dewi Damayanti 2007 *Memerangi Korupsi di Indonesia yang Terdesentralisasi: Studi Kasus Penanganan Korupsi Pemerintahan Daerah*. Jakarta, World Bank Justice for the Poor Project.
- Robison, Richard and Vedi R. Hadiz 2005 "Neo-liberal Reforms and Illiberal Consolidations: The Indonesian Paradox" *Journal of Development Studies* 41 (2), pp. 221-241.
- Saleh, Abdul Rahman 2008 *Bukan Kampong Maling, Bukan Desa Ustadz: Memoar 930 Hari di Puncak Gedung Bundar*. Jakarta, Kompas.
- Schütte, Sofie Arjon 2009 "Government Policies and Civil Society Initiatives Against Corruption", in Marco Bunte and Andreas Ufen (eds.) *Democratization in Post-Suharto Indonesia*. Oxon, Routledge, pp. 81-101.
- Widianingsih, Ida and Elizabeth Morrell 2007 "Participatory Planning in Indonesia: Seeking a New Path to Democracy" *Policy Studies* 28 (1), pp. 1-15.